2023年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年８月14日

上 場 会 社 名	株式会社ジョイフル	上場取引所	福
コ ー ド 番 号	9942	URL	http://www.joyfull.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)穴見　くるみ	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)野島　豊	(TEL)097-504-2227
定時株主総会開催予定日	2023年11月24日	配当支払開始予定日	2023年10月23日
有価証券報告書提出予定日	2023年９月11日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2023年６月期の連結業績（2022年７月１日～2023年６月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年６月期	59,056	26.7	1,709	―	1,822	△24.1	1,610	△36.4
2022年６月期	46,615	△2.2	△3,104	―	2,402	459.8	2,533	40.8

（注）　包括利益　　2023年６月期　1,681 百万円（ △34.6%）　　2022年６月期　2,568 百万円（ 40.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年６月期	52.20	―	24.7	6.2	2.9
2022年６月期	82.13	―	56.7	8.0	△6.7

（参考）　持分法投資損益　　2023年６月期　―百万円　　2022年６月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年６月期	29,107	7,374	25.1	236.61
2022年６月期	29,584	5,820	19.5	186.54

（参考）　自己資本　　2023年６月期　7,306百万円　　2022年６月期　5,755百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年６月期	3,625	△1,302	△3,526	2,204
2022年６月期	5,571	152	△4,946	3,401

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年６月期	―	0.00	―	5.00	5.00	154	6.1	3.5
2023年６月期	―	0.00	―	5.00	5.00	154	9.6	2.4
2024年６月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		10.1	

３．2024年６月期の連結業績予想（2023年７月１日～2024年６月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	32,460	13.3	1,800	209.5	1,800	173.8	1,680	184.7	54.41
通　期	62,670	6.1	3,220	88.3	3,310	81.6	3,070	90.6	99.42

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年６月期	31,931,900 株	2022年６月期	31,931,900 株
②　期末自己株式数	2023年６月期	1,052,482 株	2022年６月期	1,079,282 株
③　期中平均株式数	2023年６月期	30,861,576 株	2022年６月期	30,852,618 株

（参考）　個別業績の概要

１．2023年６月期の個別業績（2022年７月１日～2023年６月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年６月期	30,956	31.1	1,707	―	1,725	981.6	1,567	67.7
2022年６月期	23,611	0.9	△217	―	159	△87.9	934	△29.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2023年６月期	50.78	―
2022年６月期	30.29	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2023年６月期	27,728	5,240	18.9	169.71
2022年６月期	27,967	3,766	13.5	122.10

（参考）　自己資本　　2023年６月期　5,240百万円　　2022年６月期　3,766百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、社会活動の制限が緩和され、緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向を示す一方、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、引き続き大変厳しい経営環境が続いております。また、テイクアウトやデリバリー販売といった感染動向に左右されにくいビジネス展開に取り組む企業の増加など、外食業界をとりまく環境が大きく変化しております。

当社グループでも、このような非常事態に対処すべく、当面のコロナ禍において十分な資金調達を実施することで中長期的な財務基盤の安定化を図ることを目的として、コミットメントライン契約の再締結を実行しました。

さらに今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイートイン事業はもちろんのこと、テイクアウトやデリバリー販売、量販店や通販サイトを通じた販売を強化するなど、子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を２回、フェアとして「ごちそうバラエティフェア」などのフェアを４回行いました。

グランドメニューの改定では、新たに、天津飯や餃子にこだわった中華メニューや「大豆ミートのタコライス」「ミックストーストサンド」など、新メニューが24品登場しました。また、テイクアウトメニューは21商品を新商品とし、大きく刷新しました。

さらに、コラボ商品第６弾として「ヒカル考案冗談抜きで旨いロースかつカレー」を販売しております。

営業施策では、重点的な取り組みとして、料理のクオリティー維持・向上を目的に作業チェックシートを見直してひとつひとつの作業の徹底を行い、良い品質で、見た目にもきれいで、鮮度の良いおいしい料理を安定的に提供できるように努めてまいりました。

また、販売促進として、2023年春＆夏のグランドメニューの改定にあわせ、秋山 竜次さん（ロバート）が「ジョイフル　宣伝部長」に就任しました。2023年６月末からはコラボレーションした新ＴＶＣＭ「ジョイフル冷凍庫店店長」の放送を開始しております。また、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフル公式アプリ」は、「キッズメニュー半額クーポン」を年末年始およびゴールデンウィークに配布するなど、更なる充実を行いました。

加えて、新たに2022年８月より社員独立フランチャイズ制度を開始いたしました。

当連結会計年度における店舗数は、グループ直営１店舗の出店、グループ直営からＦＣへの転換５店舗、グループ直営６店舗及びＦＣ３店舗の退店により654店舗（グループ直営604店舗、ＦＣ50店舗）となりました。

以上の取り組みを行った結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は59,056百万円（前期比26.7％増）、営業利益は1,709百万円（前期は営業損失3,104百万円）、経常利益は1,822百万円（前期比24.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,610百万円（前期比36.4％減）となりました。

なお経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

ⅰ）資産の部

当連結会計年度末の総資産は29,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円の減少となりました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加299百万円、工具、器具及び備品の増加266百万円、リース資産の増加265百万円、現金及び預金の減少1,200百万円によるものであります。

ⅱ）負債の部

当連結会計年度末の負債合計は21,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,030百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加416百万円、未払消費税等の増加570百万円、短期借入金の減少500百万円、長期借入金の減少2,497百万円によるものであります。

ⅲ）純資産の部

当連結会計年度末における純資産は7,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,553百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,456百万円によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,204百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比1,945百万円減少して3,625百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,684百万円、減価償却費1,423百万円、未払又は未収消費税等の増減額601百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比1,455百万円減少して△1,302百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,411百万円、敷金及び保証金の差入による支出△28百万円、敷金及び保証金の回収による収入110百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比1,420百万円増加して△3,526百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、短期借入金の純増減額△500百万円、長期借入金の返済による支出△2,827百万円、配当金の支払額△153百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年６月期	2021年６月期	2022年６月期	2023年６月期
自己資本比率（%）	1.0	10.3	19.5	25.1
時価ベースの自己資本比率（%）	72.7	77.6	81.0	99.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	△667.7	△1,091.5	244.7	291.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△29.3	△16.0	45.7	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注４）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせてエネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、ウクライナ情勢の長期化等の影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は暮らしのすぐそばにある、地域で一番身近なレストランを目指すことで、どのような環境下にあっても、お客様に受け入れられるビジネスモデルを追及し続けてまいります。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下の通りであります。

商品施策としては、多様化するライフスタイルに加え、国内の消費動向の変化に合わせた新商品の開発と主力商品・既存商品のブラッシュアップに引き続き取り組んでまいります。

また、各地域で異なる味の嗜好性を踏まえた、最適な商品の開発を行なうとともに、店舗における調理・提供工程の最適化により品質を高め、商品のお値打ち感を向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗のＱＳＣ（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の向上を目的に、社員教育施設である「ジョイフルカレッジ」を効果的に活用し、社員の成長過程に応じたフォロー研修や模擬店舗を活用した実践的な研修など、質的・量的に教育を充実させて店舗にフィードバックすることにより、店舗状態の向上と売上高の最大化に繋げてまいります。

売上高対策として、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化の継続に加え、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフルアプリ」の更なる充実を行ないました。加えて、ライフスタイルの変化に対応するテイクアウト販売やデリバリー販売、自社工場製品の外部販売の更なる強化などを進めてまいります。

管理施策としては、グループ経営管理の視点から、「人」「物」「金」「情報」という経営資源の最適配分と見直しができる体制の構築を進めてまいります。

収益改善および費用削減対策として、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。またこれと並行して、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合など、管理面の効率化も進めてまいります。

また、金融機関等との緊密な連携関係のもと、資本性劣後ローンによる資金調達やコミットメントライン再契約を締結しております。これらにより、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、改善に努めてまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高62,670百万円、営業利益3,220百万円、経常利益3,310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,070百万円を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、１株あたり５円の配当を決議させていただいております。詳細は本日公表の「剰余金の配当および配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年６月30日)	当連結会計年度 (2023年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405	2,204
売掛金	650	914
商品及び製品	555	731
原材料及び貯蔵品	803	1,014
前払費用	478	518
短期貸付金	41	40
未収入金	193	152
その他	22	2
流動資産合計	6,150	5,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,937	9,321
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,527
工具、器具及び備品（純額）	140	407
土地	7,244	7,244
リース資産（純額）	13	279
建設仮勘定	63	70
有形固定資産合計	18,627	18,848
無形固定資産	424	362
投資その他の資産		
投資有価証券	70	131
長期貸付金	395	351
長期前払費用	48	41
繰延税金資産	1,220	1,226
敷金及び保証金	2,647	2,565
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,381	4,316
固定資産合計	23,433	23,527
資産合計	29,584	29,107

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年６月30日)	当連結会計年度 (2023年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,409	1,825
短期借入金	500	―
1年内返済予定の長期借入金	2,827	2,497
リース債務	40	93
未払金	672	925
未払費用	2,492	2,784
未払法人税等	625	96
未払消費税等	269	839
賞与引当金	106	140
その他	159	153
流動負債合計	9,103	9,356
固定負債		
長期借入金	10,089	7,592
リース債務	151	385
繰延税金負債	2	3
再評価に係る繰延税金負債	23	23
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	1,030	1,011
資産除去債務	3,163	3,159
その他	47	47
固定負債合計	14,660	12,376
負債合計	23,763	21,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,266	4,248
利益剰余金	2,950	4,406
自己株式	△1,613	△1,573
株主資本合計	5,703	7,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	41
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	35	42
退職給付に係る調整累計額	15	41
その他の包括利益累計額合計	51	124
非支配株主持分	65	67
純資産合計	5,820	7,374
負債純資産合計	29,584	29,107

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年７月１日 至 2022年６月30日）	当連結会計年度 （自 2022年７月１日 至 2023年６月30日）
売上高	46,615	59,056
売上原価	14,905	19,854
売上総利益	31,709	39,202
販売費及び一般管理費	34,814	37,492
営業利益又は営業損失（△）	△3,104	1,709
営業外収益		
受取利息	5	5
不動産賃貸収入	121	163
助成金収入	5,600	116
その他	60	73
営業外収益合計	5,789	358
営業外費用		
支払利息	119	100
不動産賃貸原価	89	110
固定資産除却損	50	7
その他	23	27
営業外費用合計	281	245
経常利益	2,402	1,822
特別利益		
固定資産売却益	16	―
受取補償金	―	59
特別利益合計	16	59
特別損失		
減損損失	113	196
特別損失合計	113	196
税金等調整前当期純利益	2,306	1,684
法人税、住民税及び事業税	763	116
法人税等調整額	△976	△38
法人税等合計	△212	78
当期純利益	2,519	1,606
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△14	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,533	1,610

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年７月１日 至 2022年６月30日）	当連結会計年度 （自 2022年７月１日 至 2023年６月30日）
当期純利益	2,519	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	40
為替換算調整勘定	29	9
退職給付に係る調整額	17	25
その他の包括利益合計	49	74
包括利益	2,568	1,681
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,577	1,683
非支配株主に係る包括利益	△8	△2

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2021年７月１日　至　2022年６月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,315	△3,529	△1,613	3,172
当期変動額					
剰余金の配当					―
資本金から剰余金への振替	△5,900	5,900			―
欠損填補		△3,945	3,945		―
親会社株主に帰属する当期純利益			2,533		2,533
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
自己株式の処分					―
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△5,900	1,951	6,479	―	2,530
当期末残高	100	4,266	2,950	△1,613	5,703

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△0	11	△1	7	74	3,254
当期変動額							
剰余金の配当							―
資本金から剰余金への振替							―
欠損填補							―
親会社株主に帰属する当期純利益							2,533
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
自己株式の処分							―
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	―	23	17	43	△8	34
当期変動額合計	2	―	23	17	43	△8	2,565
当期末残高	1	△0	35	15	51	65	5,820

当連結会計年度(自　2022年７月１日　至　2023年６月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	4,266	2,950	△1,613	5,703
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
資本金から剰余金への振替					―
欠損填補					―
親会社株主に帰属する当期純利益			1,610		1,610
連結子会社株式の取得による持分の増減					―
自己株式の処分		△18		40	22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△18	1,456	40	1,478
当期末残高	100	4,248	4,406	△1,573	7,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△0	35	15	51	65	5,820
当期変動額							
剰余金の配当							△154
資本金から剰余金への振替							―
欠損填補							―
親会社株主に帰属する当期純利益							1,610
連結子会社株式の取得による持分の増減							―
自己株式の処分							22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	―	7	25	72	2	75
当期変動額合計	40	―	7	25	72	2	1,553
当期末残高	41	△0	42	41	124	67	7,374

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年７月１日 至 2022年６月30日）	当連結会計年度 （自 2022年７月１日 至 2023年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,306	1,684
減価償却費	1,393	1,423
減損損失	113	196
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△1	―
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	119	100
棚卸資産の増減額（△は増加）	18	△387
前払費用の増減額（△は増加）	31	△28
未収入金の増減額（△は増加）	1,494	40
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	352	416
未払費用の増減額（△は減少）	211	295
未払又は未収消費税等の増減額	160	601
その他	△81	13
小計	6,109	4,350
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△121	△102
法人税等の還付額	―	19
法人税等の支払額	△419	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571	3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	―
定期預金の払戻による収入	198	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△584	△1,411
有形及び無形固定資産の売却による収入	221	0
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△28
敷金及び保証金の回収による収入	386	110
資産除去債務の履行による支出	△120	△25
その他	61	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,260	△500
長期借入金の返済による支出	△2,637	△2,827
配当金の支払額	△2	△153
その他	△46	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,946	△3,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	790	△1,196
現金及び現金同等物の期首残高	2,611	3,401
現金及び現金同等物の期末残高	3,401	2,204

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当社グループは、報告セグメントがレストラ事業一つであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当社グループは、報告セグメントがレストラ事業一つであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2021年７月１日 至　2022年６月30日）		当連結会計年度 （自　2022年７月１日 至　2023年６月30日）	
１株当たり純資産額	186.54円	１株当たり純資産額	236.61円
１株当たり当期純利益	82.13円	１株当たり当期純利益	52.20円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2023年５月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社キッチンジローを吸収合併することを決議し、2023年７月１日付で合併いたしました。

(1)　取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　株式会社キッチンジロー

事業の内容　　レストラン事業

② 企業結合日

2023年７月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社キッチンジローを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ジョイフル

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く外部環境の変化へ対応するため、経営資源の集中化、およびグループ内管理体制の再構築を図ることを目的として吸収合併するものです。

(2)　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。